

科学技術の潮流

JST研究開発戦略センター

188

企業ニーズ対応

昨今、ドイツのフラウンホーファー研究機構による産学の橋渡し機能が「フラウンホーファーモデル」と呼ばれ、日本の科学技術・イノベーション政策の議論の中で注目されている。

フラウンホーファー研究機構は主に応用研究を担う公的機関で、研究所のほとんどは大学の敷地内に立地し、研究所長は大学の教授を兼務するなど大学と密接な関係にある。地域の中小企業から委託を受けて大学での研究成果をつなぐ役割も果たす。企業からの委託

連携前提で支援

ドイツでは、基礎研究段階での産学連携を

学系のプロジェクトで熱・構造・強度など複雑かつ複合的な現象を扱うため、物理学、化学、数学など基礎科学を用いて理解し、その知見を技術開発に応用する必要がある。この期間が設定されておき、大学や研究機関と共同研究センター事業を実施化を図ることもできる。

研究費の多寡が国からの運営費交付金に反映されるため、産との連携にも積極的である。

また委託研究で実質的に研究を行う大学院博士課程学生や博士研究員(ポストドク)にとつては、若い頃から企業

また最長12年間にわたる期間が設定されており、大学や研究機関と共同研究センター事業を実施化を図ることもできる。

カーボンニュートラル実現やDXなど、製造業を取り巻く環境や期待は大きく変化している。

これらに 대응するため、ドイツの基礎研究から応用研究にわたる産学連携を前提とした仕組みは日本にとっても参考になる。(金曜日に掲載)

工学基盤研究の重要性



科学技術振興機構(JST)研究開発戦略センターフェロー(環境・エネルギーユニット) 上野 伸子

東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了。博士(学術)。専門は科学技術社会論。シンクタンクにて科学技術関連の調査業務やエネルギー分野の技術戦略策定に従事。20年より現職。

共同研究センター事業

ドイツ研究振興協会 (Deutsch Forschungsgemeinschaft)

拠点大学

国立研究機関
大学

- ・大学を拠点とし複数の大学や国立研究機関からなる学際的研究を対象
- ・対象分野は工学、人文・社会科学、ライフサイエンス、自然科学
- ・最長12年(ステージゲートあり)
- ・教育カリキュラムの充実化
- ・産業移転のプロジェクトも含む

地域・産業

JST研究開発戦略センター「我が国の産業競争力強化に資する工学基盤研究の今後の在り方 ～日本とドイツの比較から～」(23年2月)を基に作成
<https://www.jst.go.jp/crds/report/CRDS-FY2022-RR-02.html>